



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月5日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL https://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役活性本部長 (氏名) 丸山 泰次 TEL (078)231-4681
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	54,948	1.9	1,940	△13.1	1,667	△23.6	956	△2.4
2019年12月期	53,947	2.4	2,234	△48.7	2,181	△49.5	980	△66.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	49.11	—	3.5	2.9	3.5
2019年12月期	50.31	—	3.6	4.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	56,995	27,744	48.7	1,423.99
2019年12月期	57,523	27,204	47.3	1,396.25

(参考) 自己資本 2020年12月期 27,744百万円 2019年12月期 27,204百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	5,768	△2,460	△1,393	7,270
2019年12月期	2,088	△8,703	7,511	5,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	39.8	1.4
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	40.7	1.4
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		26.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	27,000	1.3	830	15.0	810	31.7	540	56.3	27.72
通期	56,000	1.9	2,300	18.5	2,200	31.9	1,500	56.8	76.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	21,452,125株	2019年12月期	21,452,125株
2020年12月期	1,968,225株	2019年12月期	1,968,126株
2020年12月期	19,483,965株	2019年12月期	19,484,108株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により4月に政府が緊急事態宣言を発令し、人の移動や経済活動が制約されたことで、インバウンド需要の減少および各種イベントの開催中止などにより国内消費は大幅に減少いたしました。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えないことに加えて、企業業績の悪化に伴う雇用や所得環境の悪化が続くなど、景気の先行きは不透明感が一層強まる状況となりました。

食品業界ならびに当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、不要不急の外出自粛による外食産業向け需要が大幅に減少する一方で、巣ごもり需要が増加したことにより簡便調理品などが伸びました。

このような市場環境のもと、当社といたしましては、新型コロナウイルス感染症に関する感染予防および感染拡大の防止対策を徹底する観点から、出張および会議の制限、在宅勤務などの措置を適時実施いたしました。また、生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、基幹工場となる神戸工場の全面本稼働ならびに全生産ラインの安定稼働、販売の促進、新製品の開発、経費の削減に引き続き努めました。さらに、食品メーカーとして最も基本である食の安全・安心の確保を最重点とし、9月に神戸工場が食品安全マネジメントシステムFSSC22000認証を取得いたしました。

これらの結果、業務用チーズ製品とナッツ製品等の販売が大幅に減少した一方で、家庭用チーズ製品とチョコレート製品の販売が好調に推移したことから、売上高につきましては、549億4千8百万円(前年同期比101.9%)、営業利益は19億4千万円(前年同期比86.9%)、経常利益は16億6千7百万円(前年同期比76.4%)、当期純利益は9億5千6百万円(前年同期比97.6%)となりました。

部門別の営業内容につきましては次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入りシリーズとナチュラルチーズおよび6Pチーズなどが伸びました。その結果、売上高は522億8千2百万円(前年同期比102.2%)となりました。同部門では、新製品として「FAUCHONカマンベール&ブラックペッパー入りチーズ」、「FAUCHONパルメザン&トリュフオイル入りチーズ」、「チーズデザートブルーベリー6P」、「ワインに合うベビーチーズ一年熟成」、「カマンベール入り6Pチーズ」を発売いたしました。

チョコレート部門におきましては、リンドールが好調に推移したことにより、売上高は18億4千8百万円(前年同期比105.3%)となりました。

ナッツ部門におきましては、PB製品の売上が減少したことにより、売上高は7億1千4百万円(前年同期比79.8%)となりました。同部門では、新製品として「食塩無添加アーモンド」、「食塩無添加ミックスナッツ」、「ワインに合うチーズスナックミックス」、「ハイボールに合うチーズスナックミックス」、「レモンサワーに合うチーズスナックミックス」を発売いたしました。

その他部門におきましては、売上高は1億2百万円(前年同期比69.2%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、現金及び預金が18億7千8百万円、商品及び製品が2億2千9百万円増加した一方で、未収消費税等が15億5千9百万円、有形固定資産が10億5千9百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し5億2千7百万円減少し、569億9千5百万円となりました。また負債は、固定負債のリース債務が1億8千2百万円増加した一方で、短期借入金が10億円、未払金が4億7千5百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し10億6千7百万円減少し、292億5千万円となりました。純資産は当期純利益の計上等により5億4千万円増加し、277億4千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは57億6千8百万円の収入(前事業年度は20億8千8百万円の収入)となりました。主な要因は税引前当期純利益および減価償却費の計上、未収消費税等の減少による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24億6千万円の支出(前事業年度は87億3百万円の支出)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億9千3百万円の支出(前事業年度は75億1千1百万円の収入)となりました。主な要因は短期借入金の減少による支出であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、72億7千万円(前事業年度末は53億7千4百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	56.5%	47.3%	48.7%
時価ベースの自己資本比率	88.7%	58.3%	61.9%
債務償還年数	3.8年	8.1年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	184.3倍	71.3倍	155.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えないことに加えて、企業業績の悪化に伴う雇用や所得環境の悪化が続くなど、景気の先行きは不透明感が一層強まる状況となっております。さらに、新型コロナウイルスの感染再拡大・長期化した場合は当社の事業活動および主要事業の需給動向にさらなる影響を与える可能性があることを認識しております。よって、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する情報収集および適切な対応を適時実施することで、その影響の最小化に努めてまいります。

乳製品業界におきましては、世界的な新型コロナウイルス感染再拡大による需給動向を反映して乳製品価格は上昇傾向となりました。引き続き、国際的な乳製品の需給動向を注視しながら有利な原料調達に努めてまいります。

さらに、会計方針の変更および原料原産地表示等の食品表示法などの法令・制度変更にも適切な対応が迫られております。

このような状況下ではありますが、当社といたしましては、それらの課題に適切に対処し、新しい事業の開拓や海外販売などの事業成長戦略および働き方改革による業務効率化を推進してまいります。さらに、生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、基幹工場となる神戸工場の全生産ラインの安定稼働やSDGs活動に取り組んでまいります。また、食品メーカーとして最も基本である食の安全・安心の確保を最優先とし、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

2021年12月期の見通しといたしましては、外食産業向け需要の減少が見込まれる一方で、新製品の発売や海外市場の拡大など新たな需要を開拓することから、売上高560億円（前年同期比101.9%）、営業利益23億円（前年同期比118.5%）、経常利益22億円（前年同期比131.9%）、当期純利益15億円（前年同期比156.8%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,762,780	7,640,930
受取手形	—	2,422
電子記録債権	222,983	245,748
売掛金	12,712,818	12,586,692
商品及び製品	2,419,347	2,648,492
仕掛品	137,967	105,978
原材料	1,630,604	1,804,991
前払費用	55,985	114,541
未収入金	104,270	103,848
未収消費税等	1,559,945	—
短期貸付金	1,949	1,312
その他	54,929	46,795
貸倒引当金	△2,600	△2,400
流動資産合計	24,660,982	25,299,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,638,463	17,600,758
減価償却累計額	△4,254,337	△5,103,635
建物(純額)	13,384,126	12,497,123
構築物	892,424	896,324
減価償却累計額	△399,490	△462,160
構築物(純額)	492,933	434,163
機械及び装置	21,064,134	21,450,376
減価償却累計額	△11,683,176	△12,714,529
機械及び装置(純額)	9,380,957	8,735,846
車両運搬具	109,882	93,598
減価償却累計額	△95,153	△84,629
車両運搬具(純額)	14,729	8,969
工具、器具及び備品	780,247	634,368
減価償却累計額	△593,236	△490,697
工具、器具及び備品(純額)	187,010	143,671
土地	3,710,268	3,710,268
建設仮勘定	687,794	1,267,945
有形固定資産合計	27,857,821	26,797,989
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	3,699	16,582
諸施設利用権	10,026	10,262
ソフトウェア	239,501	170,100
ソフトウェア仮勘定	—	9,778
無形固定資産合計	264,319	217,816

(単位: 千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349,613	1,324,526
関係会社株式	1,326,310	1,326,310
従業員に対する長期貸付金	2,595	1,283
破産更生債権等	7,647	7,647
長期前払費用	22,795	5,239
長期未収入金	400,000	300,000
前払年金費用	962,619	954,462
繰延税金資産	568,790	668,381
その他	122,749	113,962
貸倒引当金	△22,948	△21,242
投資その他の資産合計	4,740,173	4,680,571
固定資産合計	32,862,314	31,696,377
資産合計	57,523,297	56,995,731
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	84,416	80,890
買掛金	4,527,941	4,476,780
短期借入金	17,000,000	16,000,000
リース債務	1,451	14,772
未払金	1,231,661	755,756
未払法人税等	125,294	114,423
未払消費税等	—	116,188
未払費用	4,922,164	4,933,162
預り金	149,066	151,691
設備関係電子記録債務	843,938	886,803
株主優待引当金	6,400	7,200
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	1,862	7,685
流動負債合計	28,934,196	27,585,356
固定負債		
リース債務	1,824	184,640
退職給付引当金	1,111,347	1,209,230
長期未払金	257,577	257,577
その他	13,910	14,053
固定負債合計	1,384,659	1,665,501
負債合計	30,318,855	29,250,858

(単位: 千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,860	1,722,860
資本剰余金合計	2,522,860	2,522,860
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	411,592	384,567
別途積立金	19,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	3,992,703	4,586,830
利益剰余金合計	23,504,295	24,071,397
自己株式	△2,316,068	△2,316,242
株主資本合計	26,554,290	27,121,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,522	623,859
繰延ヘッジ損益	△371	△205
評価・換算差額等合計	650,150	623,653
純資産合計	27,204,441	27,744,873
負債純資産合計	57,523,297	56,995,731

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	53,947,137	54,948,450
売上原価	31,887,772	32,487,520
売上総利益	22,059,365	22,460,929
販売費及び一般管理費	19,825,324	20,520,188
営業利益	2,234,040	1,940,741
営業外収益		
受取利息	12,487	4,490
受取配当金	33,076	35,155
収入貸貸料	24,600	11,153
資材売却益	8,257	3,346
その他	18,436	17,383
営業外収益合計	96,857	71,530
営業外費用		
支払利息	29,061	37,651
為替差損	6,045	38,759
支払手数料	23,580	1,500
貸貸資産費用	3,377	3,337
遊休資産費用	—	183,715
関係会社支援費用	81,021	75,519
その他	6,033	4,315
営業外費用合計	149,118	344,798
経常利益	2,181,779	1,667,472
特別利益		
受取保険金	—	2,710
補助金収入	500,000	—
特別利益合計	500,000	2,710
特別損失		
固定資産売却損	22,051	—
固定資産廃棄損	26,645	30,845
減損損失	595,860	36,796
災害による損失	—	2,125
工場移転費用	579,691	280,894
特別損失合計	1,224,248	350,660
税引前当期純利益	1,457,530	1,319,522
法人税、住民税及び事業税	773,000	460,000
法人税等調整額	△295,674	△97,259
法人税等合計	477,325	362,740
当期純利益	980,204	956,782

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	86,891	18,100,000	4,824,302	23,011,194
当期変動額								
剰余金の配当							△487,104	△487,104
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益							980,204	980,204
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					347,000		△347,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△22,299		22,299	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	324,700	1,000,000	△831,599	493,100
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	411,592	19,100,000	3,992,703	23,504,295

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,315,742	26,061,515	583,500	△2,063	581,436	26,642,952
当期変動額						
剰余金の配当		△487,104				△487,104
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		980,204				980,204
自己株式の取得	△325	△325				△325
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			67,021	1,692	68,713	68,713
当期変動額合計	△325	492,775	67,021	1,692	68,713	561,488
当期末残高	△2,316,068	26,554,290	650,522	△371	650,150	27,204,441

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	411,592	19,100,000	3,992,703	23,504,295
当期変動額								
剰余金の配当							△389,679	△389,679
当期純利益							956,782	956,782
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					△27,025		27,025	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△27,025	—	594,127	567,102
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	384,567	19,100,000	4,586,830	24,071,397

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,316,068	26,554,290	650,522	△371	650,150	27,204,441
当期変動額						
剰余金の配当		△389,679				△389,679
当期純利益		956,782				956,782
自己株式の取得	△173	△173				△173
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△26,662	165	△26,496	△26,496
当期変動額合計	△173	566,928	△26,662	165	△26,496	540,431
当期末残高	△2,316,242	27,121,219	623,859	△205	623,653	27,744,873

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,457,530	1,319,522
減価償却費	2,416,098	3,209,258
減損損失	595,860	36,796
固定資産廃棄損	26,645	30,845
固定資産売却損益 (△は益)	22,051	—
補助金収入	△500,000	—
受取保険金	—	△2,710
工場移転費用	579,691	280,894
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,706	97,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,753	△1,906
支払利息	29,061	37,651
受取利息及び受取配当金	△45,563	△39,646
為替差損益 (△は益)	9,294	39,983
売上債権の増減額 (△は増加)	△542,211	100,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△391,757	△371,542
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,337	△49,999
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,898	8,156
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△23,365	26,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,983	△54,685
未払費用の増減額 (△は減少)	448,675	100,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,937	134,352
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△529,898	1,692,754
その他	△33,974	△6,188
小計	3,594,578	6,589,561
利息及び配当金の受取額	45,563	39,646
利息の支払額	△29,303	△37,171
工場移転費用の支払額	△217,704	△461,794
保険金の受取額	—	2,710
補助金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額	△1,304,694	△464,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088,438	5,768,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△767,126	△754,991
定期預金の払戻による収入	866,030	751,615
有形固定資産の取得による支出	△8,526,015	△2,427,701
有形固定資産の売却による収入	9,494	—
無形固定資産の取得による支出	△18,662	△27,106
投資有価証券の取得による支出	△3,938	△3,981
関係会社株式の取得による支出	△264,273	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	353	637
その他	387	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,703,749	△2,460,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	8,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△325	△173
配当金の支払額	△486,787	△389,901
その他	△1,451	△3,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,511,435	△1,393,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,110	△18,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	895,014	1,896,578
現金及び現金同等物の期首残高	4,479,299	5,374,314
現金及び現金同等物の期末残高	5,374,314	7,270,892

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、神戸工場への設備の移転に伴い、第1四半期会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、稲美工場の建物、構築物等について、将来の使用計画等を総合的に勘案した耐用年数に変更するものであります。

この結果、当事業年度の減価償却費は2億2千万円増加し、営業利益は9千1百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は2億2千万円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、2021年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。この場合においては、当事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

前事業年度、当事業年度ともに利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) 及び当事業年度 (自 2020年1月1日 至2020年12月31日)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	47,160,638	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	48,416,565	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,396.25	1,423.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.31	49.11

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益 (千円)	980,204	956,782
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	980,204	956,782
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,484	19,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2021年3月25日付予定)

1. その他の役員の変動

①新任取締役候補

非常勤:

山崎 仁司 (有限会社ナリッジ代表取締役 兼 有限会社東栄弥代表取締役)

※山崎 仁司氏は東京証券取引所有価証券上場規定第436条第2項に規定する独立役員候補者であります。

②退任予定取締役

常勤:

中島 雅一 (現: 営業本部長)

なお中島 雅一氏は退任後当社常勤顧問に就任する予定です。

非常勤:

岩野 了 (合同会社デザインサポート代表)